

*2 荒廃農地B分類とは…森林のようになっているなど、農地に復元するための物理的な条件整備が著しく困難なものや、周囲の状況からみて、その土地を農地として復元しても継続して利用できないと見込まれる荒廃農地のことです。

笠野 眞喜議員



Q 庁舎周辺整備計画は

A ヘリポートとしては利用できない

①5年後の南阿蘇鉄道全線開通に向けて、庁舎南側に駅舎を造る考えはないか。

現在庁舎に来られる交通弱者の方はゆるつとバス・乗合タクシーで来庁されている。駅を作ることで、通勤通学・観光面でも増客が期待でき、収益面でも

笠野議員

儲かる南阿蘇鉄道に貢献できる。

豊肥線全線開通・立野までの電化は要望活動中だ。庁舎周辺は将来住宅地・商業施設と

発展する可能性がある。防災面でも道路が不通になった時、避難者の大量輸送にも貢献できる。未開通の期間に復興のシンボルとして庁舎南側に駅を造ってはどうか。

②災害時の拠点となる庁舎にヘリポートを設置する考えはないか。

③庁舎周辺には、郵便局、J AのATMはあるが、買い物する場所がない。災害公営住宅

の建設も決まり来春からは生活も始まる。入居される方や近隣住民の中には買い物弱者の方もおられる。白川地区には自然庵にミニスーパーもでき、近隣住民は大変喜んでおられる。

庁舎周辺にミニスーパー

パーやコンビニエンスストアを誘致する考えはないか。

村長

①庁舎南側の新駅設置は、庁舎周辺への民間投資の動向等も踏まえながら、南

阿蘇鉄道、ゆるつとバス、予約型乗合タクシーなどを結節し、生活者や観光の利便性向上を図る観点から、村全体の公共交通ネットワークの構築の中で検討していく。

②ヘリポートは、広さや進入角度を確保できる場所が必要で、あらかじめ防災消防航空隊が調査し、利用可能な場所を使用している。村内では、主に小中学校や村民グラウンドが予定されている。庁舎敷地内も検討したが、



移動販売車のイメージ図

ヘリポートとしては利用できないとの回答があった。

③河陽地区災害公営住宅も整備され、職員、来庁者の利便性も向上

することから、食料品、日用品の店舗の需要も当然生じてくると思われる。30年度から移動販売車の運用も開始するの

で、マイクロスーパーの事業を拡充し、村西部地区への展開についても検討したい。

Q 荒廃農地・遊休農地対策は

Q

A

総合的に対応する

笠野議員

荒廃農地・遊休農地に関しては農業委員会

でも優良農地保全のため努力されている。

農家の高齢化・若者の農業離れ、これ

に追い打ちをかけるように鳥獣被害に震災被害で荒廃農地・遊休農地は増える一方だ。村としての対策は。

村長

現在村内に荒廃農地は59haありB分類が3haある。B分類については県が非農地化対策を推進している。ただし、農業振興地・中山間対策事業・多面的機能支払事業との関係で慎重に進めたい。

対策として電柵導入補助金そば作付補助・新規就農者の育成、遊休農地解消のための機械導入等を行い総合的に対応する。



導入が決まったスライドモア